

第60期 中間株主通信

2012年4月1日～2012年9月30日

NIPRO CORPORATION BUSINESS REPORT

インド、インドネシア、バングラデシュで医療機器工場が稼働開始

2012年11月より、ニプロインドネシアコーポレーションPVT.LTD.(インド共和国・ブネ市)では、注射針、注射筒、点滴用針およびダイアライザ・血液回路等の透析関連製品の生産を順次開始、また、2012年12月よりP.T. ニプロインドネシア ジャヤ(インドネシア共和国・ジャカルタ市)では注射筒、点滴用針、血液回路等の生産を、ニプロ JMI Co.,LTD.(バングラデシュ人民共和国・ダッカ市)では血液回路の生産を開始いたしました。

ニプログループでは、**需要のあるところで生産する『地産地消』**に取り組み、より地域に密着したサービスの提供、生産の拡充と効率向上を目指し、業績向上に努めてまいります。



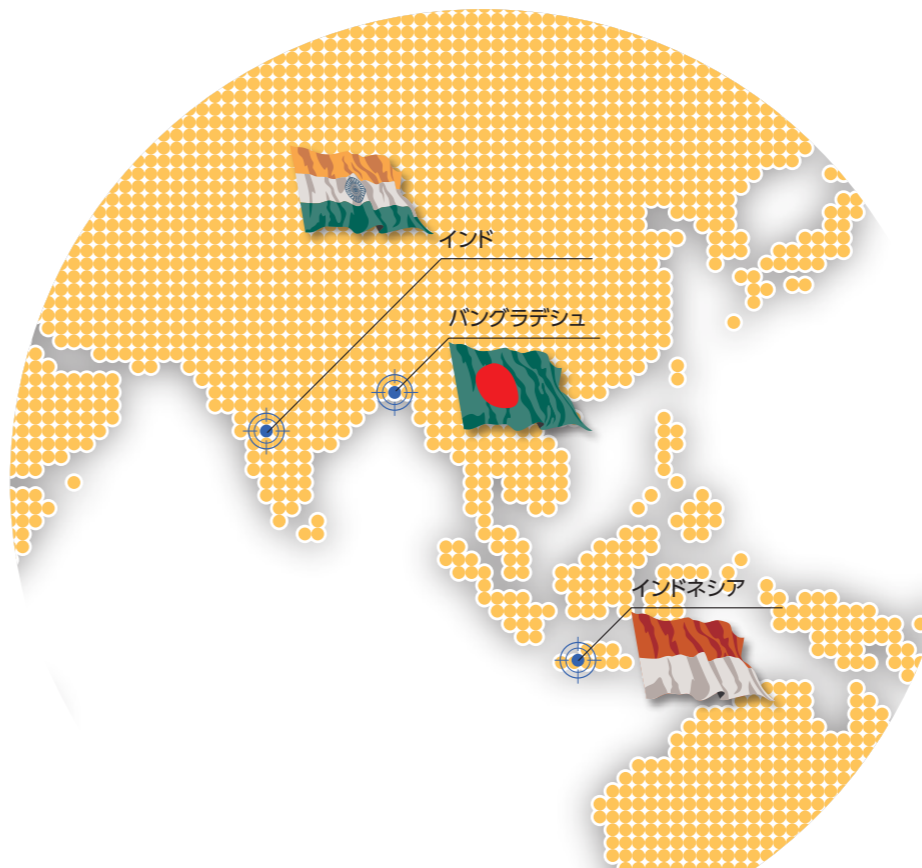
ニプロインドネシアコーポレーションPVT. LTD.



ニプロ JMI Co.,LTD.



P.T. ニプロインドネシア ジャヤ



Topics

『医薬事業』強化に向けた組織改編を実施

当社グループはこの度、医薬事業をさらに強化すると同時に、医療機器事業および硝子事業との密接な連携を図ることを目的として、組織改編を行うこととなりました。これまでの医薬事業は、ニプロファーマ株式会社を中心として主に子会社において展開を行ってまいりましたが、当社が携わる医療機器、医薬品ならびに硝子器材の各事業部門が持つ経営資源やノウハウを集約し、三位一体となって患者さま・医療従事者の皆さまの視点に立った製品開発を行うために、医薬事業を統括する組織の改編が適切と考えます。また、販売面においても、医療機器と医薬品で並行的に行ってきた営業活動と物流を一本化することで、より迅速かつ適切な対応ができるようになります。最終的には、**当社と医薬事業の中核子会社たるニプロファーマ株式会社との完全統合**を目標として、段階的に組織改編を進めてまいります。

【今後の組織改編スケジュール】



※上記日付はあくまで現時点における予想の日程を示したものであり、今後の進捗経過により変更される可能性があります。
 ※組織改編の具体的なスキームは、今後個別に検討してまいります。必要に応じて適切な時期に公表させていただきます。

病気とたたかう人々とともに
世界のみなのいのちのそばに。

医療現場の「声」を大切にしたい。 だからこそ、世界ブランドへの成長を目指す。

——当上半期の業績の概況について
お聞かせください。

ニプログループは、厳しい経営環境のもと、生産・販売拠点の拡充に取り組み、積極的な数量拡大、地域に密着したきめ細やかな販売活動を行うなど、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当上半期の実績は以下のとおりとなりました。なお、セグメント別の概況については、5～6ページに記載のとおりであります。

第60期 上半期実績 (単位:百万円)

	第59期 第2四半期	第60期 第2四半期	前年同期比(%)
売上高	102,432	117,280	14.5
営業利益	8,168	6,303	△22.8
経常利益	5,121	4,845	△5.4
四半期純利益	457	6,608	1,343.5

また、中間配当につきましては、個別配当性向50%を目安とする当社の配当政策に基づき、1株につき12円とさせていただきます。

——社長就任から半年が経過しましたが、
経営方針をお聞かせください。

前社長は、世界のトップシェアを目指した事業規模の拡大を積極的に推進してきました。海外を含めたM&Aを精力的に推し進め、売上優先による拡大路線を展開する一方で、いずれは売上優先による拡大路線から利益体質の強化への方向転換の必要性を感じており、今後は利益を上げていくための施策が必要だと経営方針の転換を説明されておりました。

私は、前社長の遺志を実現するためには、「患者さま目線」に立った製品・サービスの提供が何よりも必要だと考えています。患者さまに有益な製品を提供するには、単に

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第60期上半期(2012年4月1日から2012年9月30日まで)の中間株主通信をお届けさせていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 佐野嘉寿



モノとしての製品を売り込むだけでなく、患者さまをはじめ医師や看護師などの医療従事者から感謝される製品を提供し、フォローアップもしっかりと行う必要があります。医療現場のニーズをくみ取り、医療メーカーとしての役割を堅実に果たせるよう努力してまいります。

——世界のトップシェアを目指すための
具体的な施策をお聞かせください。

前社長が掲げた『2020年度売上高5,000億円、2030年度売上高1兆円』を目指す方針は継承していきます。具体的には、すべての製品群で世界TOP3に入るためのシェア拡大を目指してまいります。

医療の現場では年々新しい治療法が生まれており、また国によっても必要とされる医療レベルは様々です。ニプログループでは、医療現場の医師や看護師、臨床工学技士などの声を直接聞き、その意見を製品の改良、新製品開発に反映させてまいります。世界TOP3のシェアを目指すということは、世界中の医師から直接生の声を聞くためにも必要です。また、国内における医療機器と医療用医薬品の販売部

門を統合し、今後は一体となって営業活動を行うことで、お客さまの満足度向上と営業効率の改善を図ってまいります。

今後は、バングラデシュやミャンマーなど成長著しい新興国の開拓にも取り組み、また国内では、2014年には草津・ニプロホール(滋賀県草津市)の敷地内に、医療従事者が当社製品を使って医療技術の向上を地実訓練できる研修施設が完成する予定です。海外からも医師や看護師を招聘し、ブランドイメージの定着に役立ててまいります。

——最後に、株主の皆さまへ
ひと言お願いいたします。

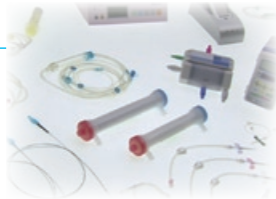
医療機器・医薬品業界は、他の業界に比べて景気変動の影響を受けにくいという特徴があります。しかしそれに甘んじることなく、環境変化に迅速に適応しながらも、医療現場はもちろんのこと、患者さまから感謝される企業を目指してまいります。

株主・投資家の皆さまには、引き続き、当社事業の進捗と成果にご期待いただくとともに、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注)2012年10月1日の組織改編で医薬事業部が創設されたことを受け、従来材料事業に計上してきた売上高の一部を医薬事業に計上するセグメントの変更を行います。通期予想売上高は当該組織改編及びセグメントの変更を当期の期首に行ったと仮定して組み替えを行っております。

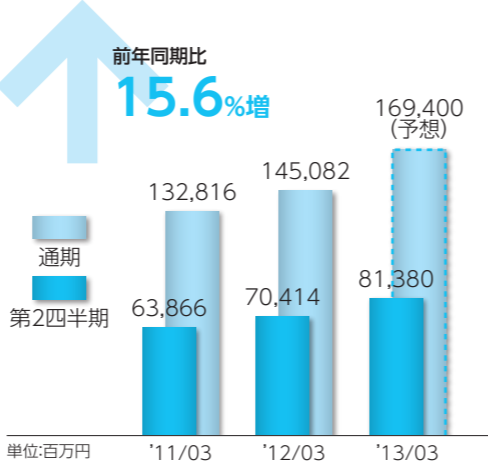
医療事業

売上高
813億80百万円



〈国内販売〉透析関連製品が大きく伸ばしたほか、検査関連製品、経腸栄養関連製品、注射・輸液関連製品も順調に伸長。

〈海外販売〉医療現場に密着してきめ細やかな販売活動を行った結果、ダイアライザ等の透析関連製品、血糖測定器では売上高が顕著に伸びた。



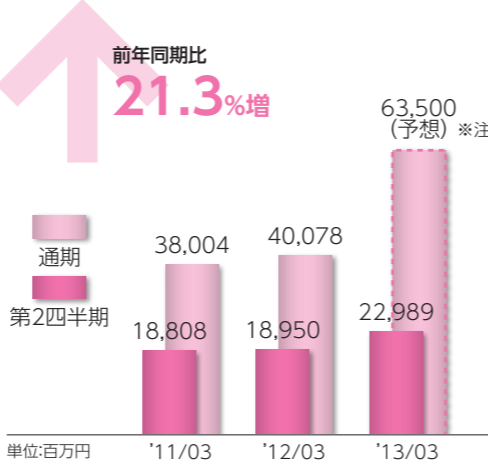
医薬事業

売上高
229億89百万円



〈ジェネリック医薬品部門〉調剤薬局への販売促進を強化し、医薬品卸との連携を通じ、経口剤のシェア拡大を図った。また、基幹病院を中心に一層の情報提供に努めたことから、前年同期の売上高を上回った。

〈製造受託部門〉他社ブランドによるOEM製造に加え、開発受託、高付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供に注力。ジェネリック医薬品の好調な受託販売に支えられ、売上高は堅調に推移。

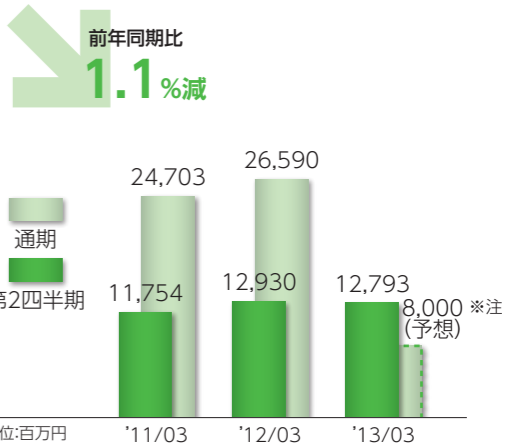


材料事業

売上高
127億93百万円

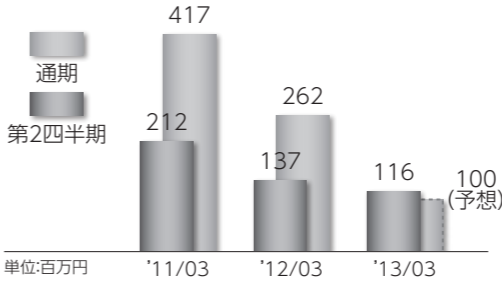


医療、医薬用硝子管アンプル生地管、管瓶用生地管は、海外への販売強化に努めた結果、前年同期に比べ販売量が増加したが、国内においては夏期電力の節電の影響で、国内加工メーカーの工場稼働時間が減少し、受注が伸び悩み、全体としては前年同期に比べて減少。中国における医薬用硝子事業は設備投資、拡販活動により前年同期に比べ順調に売上高が伸長。医薬品包装容器は、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器、抗菌剤用小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等がおおむね順調に推移。

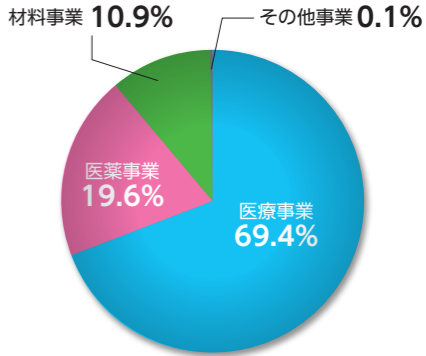


その他事業

売上高
1億16百万円



セグメント別構成比



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2012年9月30日現在)	前期 (2012年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	257,182	250,435
固定資産	254,875	249,250
有形固定資産	157,530	145,678
無形固定資産	21,596	19,151
投資その他の資産	75,748	84,420
資産合計	512,057	499,686
負債の部		
流動負債	193,767	189,089
固定負債	209,181	196,645
負債合計	402,949	385,735
純資産の部		
株主資本	137,022	132,558
その他の包括利益累計額	△34,821	△22,737
少数株主持分	6,907	4,129
純資産合計	109,108	113,950
負債・純資産合計	512,057	499,686

Point解説

流動資産

受取手形及び売掛金が55億74百万円増加

固定資産

建設仮勘定が64億39百万円増加、
投資有価証券が172億61百万円減少

流動負債

短期借入金が117億70百万円増加

固定負債

長期借入金が111億34百万円増加

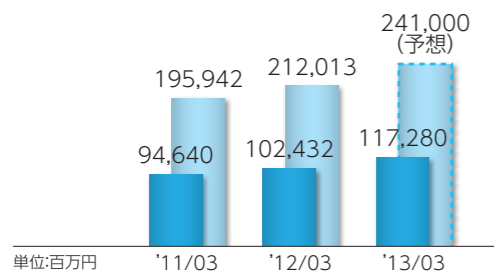
四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2012年4月1日～ 2012年9月30日	前第2四半期 2011年4月1日～ 2011年9月30日
売上高	117,280	102,432
売上原価	84,866	72,021
売上総利益	32,414	30,411
販売費及び一般管理費	26,111	22,243
営業利益	6,303	8,168
営業外収益	1,745	1,039
営業外費用	3,203	4,087
経常利益	4,845	5,121
特別利益	4,313	209
特別損失	181	2,197
税金等調整前四半期純利益	8,976	3,132
法人税、住民税及び事業税	2,209	2,333
法人税等調整額	13	9
少数株主損益調整前四半期純利益	6,753	790
少数株主利益	145	332
四半期純利益	6,608	457

■ 通期 ■ 第2四半期

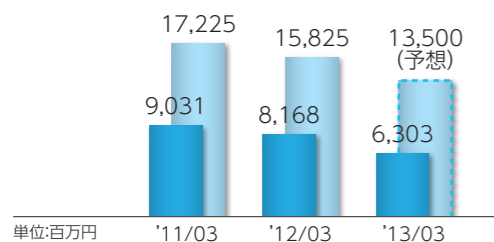
売上高



14.5%増 (前年同期比)

医療事業・医薬事業で売上高が増加しました。

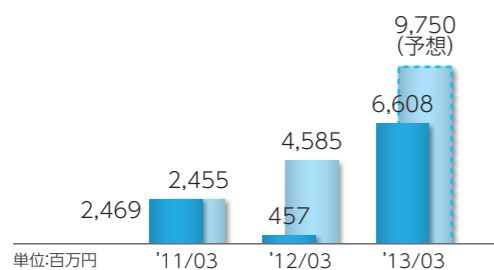
営業利益



22.8%減 (前年同期比)

新規連結子会社の増加による販売費及び一般管理費の増加(前年同期比38億68百万円増)により減少しました。

四半期(当期)純利益



1,343.5%増 (前年同期比)

関連会社である株式会社バイファの株式売却に伴う投資有価証券売却益(41億59百万円)の発生、災害による損失等特別損失の減少により、大幅に増加しました。

▶ 株式の状況

(2012年9月30日現在)

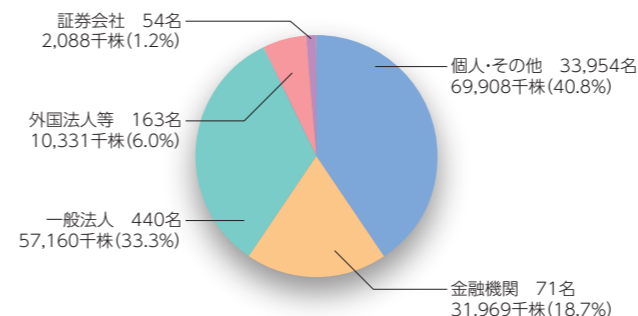
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	171,459,479株
株主数	34,682名
単元株式の数	100株
新株予約権の状況	
①新株予約権の数	3,000個
②目的となる株式の種類および数	普通株式18,518,518株
③新株予約権の発行価額	無償

大株主

株主名	持株数	持株比率
サンリ興産株式会社	36,809千株	21.58%
日本電気硝子株式会社	14,458	8.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,452	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,100	2.40
佐野 實	3,820	2.24
株式会社りそな銀行	2,760	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口)	2,600	1.52
株式会社みずほコーポレート銀行	1,565	0.92
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,564	0.92
ニプロ従業員持株会	1,409	0.83

(注) 持株比率は、自己株式(913,671株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(持株比率)



▶ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定のための基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 <http://www.nipro.co.jp/>
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待制度 3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律、JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付する予定です。

株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号
 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほインバスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインバスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほインバスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前店をご利用ください。みずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

※みずほインバスターズ証券は、2013年1月4日以降はみずほ証券となります。

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 1954年7月8日
 資本金 84,397,840,000円
 事業内容 医療機器・医薬品の製造・販売、
 硝子製品の製造・販売
 従業員数 2,466名
 上場金融 東証・大証市場第1部(証券コード 8086)
 商品取引所
 ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

取締役および監査役

代表取締役社長	佐野嘉彦
常務取締役	佐藤 誠
常務取締役	若槻 一
常務取締役	吉岡 清
常務取締役	増田 利
取締役	山上 部
取締役	上山 崎
取締役	岡本 秀
取締役	岩佐 昌
取締役	小澤 林
取締役	箕田 公
取締役	中村 秀
取締役	沓川 秀
取締役	伊藤 昌
取締役	赤野 一
取締役	白数 昭
取締役	吉田 博
取締役	須藤 浩
取締役	菊地 夫
取締役	西田 一
取締役	芳田 司
取締役	嶋山 毅
常勤監査役	嶋野 孝
監査役	入江 一
監査役	武田 茂

主要な事業所および工場

本社 大阪市
 支店・営業所 札幌市、盛岡市、仙台市、郡山市、新潟市、松本市、水戸市、
 さいたま市、千葉市、東京都文京区、立川市、横浜市、静岡市、
 名古屋市、金沢市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、
 広島市、高松市、大野城市、熊本市、鹿児島市
 工場 大館工場(秋田県大館市)、大津工場(滋賀県大津市)
 研究所 総合研究所(滋賀県草津市)、医薬品研究所(滋賀県草津市)

主なニプログループ関係会社

医療関連事業

《国内》ニプロ医工株式会社(群馬県館林市)
 《海外》アメリカ ニプロメディカルコーポレーション(フロリダ州)
 ニプロダイアグノスティクス, INC.(フロリダ州)
 ニプログラスアメリカスコポレーション(ニュージャージー州)
 ブラジル ニプロメディカルLTDA.(サンパウロ州)
 フランス ニプログラスフランスS.A.S.(ブローニュ・ビランクール市)
 ベルギー ニプロヨーロッパN.V.(ザヴェンテム市)
 ニプログラスベルジャム N.V.(グラス・オローニュ市)
 ドイツ ニプログラスジャーマニーAG(ミュンナーシュタット市)
 ニプロステリールグラスジャーマニーAG(ミュンナーシュタット市)
 スイス ニプロファーマグラスAG(チューリッヒ州)
 中国 尼普洛(上海)有限公司(上海市)
 尼普洛貿易(上海)有限公司(上海市)
 尼普洛医療器械(合肥)有限公司(合肥市)
 タイランド ニプロタイランドコーポレーション(アユタヤ県)
 ニプロセールスタイランドCO., LTD.(バンコク市)
 シンガポール ニプロアジアPTE LTD
 インド ニプロインドシアコーポレーション PVT. LTD.(ブネ市)
 ニプログラスインドシアPVT. LTD.(メーラト市)
 ニプロチューブグラスLTD.(ムンバイ市)
 インドネシア P.T. ニプロインドネシア ジャヤ(ジャカルタ市)
 バングラデシュ ニプロ JMI Co., LTD.(ダッカ市)
 ニプロJMIファーマLTD.(ダッカ市)
 アラブ首長国連邦 ニプロミドルイーストFZE(ドバイ市)

医薬関連事業

《国内》ニプロファーマ株式会社(大阪市)
 全星薬品工業株式会社(大阪府堺市)

硝子関連事業

《海外》中国 上海日硝保温瓶胆有限公司(上海市)
 成都平原尼普洛薬業包装有限公司(成都市)
 吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司(吉林省)
 安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司(安陽市)



本社
 〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
 TEL:06-6372-2331(代表)



この報告書は、再生可能な植物油
 インキを使用しています。